

県内における被災者支援に関する当面のロードマップ

(※計画的避難区域及び特定避難動向地点を除く)

課題

- ◇避難所閉鎖に向けた入所者の十分な理解
- ◇県内市町村との連携

目標

- ◇避難所から仮設住宅へのスムーズな入居促進
- ◇避難者の自立に向けた生活再建



STEP 1

STEP 2

STEP 3

取組事項	6月	7月	8月	9月	10月
	← 学校夏休み(7/20頃～8/24頃) →				
基本方針	<p>基本方針決定</p> <p>被災市町村・地方災対方針説明</p> <p>県内避難者 約21,900人</p>	<p>県内の国等一次避難所二次避難所の閉鎖</p> <p>◆県内避難所約6か所以上閉鎖 (一次:6か所、二次:約11,400人減少) (仮設住宅等11,900人入居)</p> <p>県内避難者 約10,000人</p>	<p>県内の大部分避難所閉鎖</p> <p>◆県内避難所約70か所以上閉鎖 (一次:約70か所、二次:4,500人減少) (仮設住宅等6,900人入居)</p> <p>県内避難者 約3,100人</p>	<p>再編された避難所</p> <p>※県内避難所全面閉鎖 (仮設住宅等3,100人入居)</p>	
住宅確保	住宅確保(仮設住宅建設を含む、以下同じ)	◆仮設・借上住宅確保 約20,000戸	住宅確保	◆仮設・借上住宅確保 約15,000戸	
仮設住宅入居	仮設・借上住宅への申込・決定手続	仮設・借上住宅入居(移動)	仮設・借上住宅申込・決定手続	仮設・借上住宅入居(移動)	
	※仮設住宅の完成を見据え、計画的な申込手続、スムーズな入居を促進していく。				
	『災害義援金・被災者生活再建支援金・仮設住宅等被災高齢者等生活支援事業、医療体制の整備、家電セット・在庫物資の提供、雇用支援』等被災者支援				
避難所再編	<p>※ 避難者数・避難所か所数は平成23年6月23日時点</p> <p>◆一次避難所74か所(約4,500人) ◆二次避難所約500所(約17,400人)</p>	<p>地方災対及び被災市町村による再編調整</p> <p>◆一次避難所6か所閉鎖 ◆二次避難所約11,400人減少</p>	<p>避難所再編</p> <p>◆一次避難所約70か所閉鎖 (二次避難所約4,500人減少)</p>	<p>再編避難所 (※STEP1・2で仮設住宅等入居できなかった避難者に対する例外措置)</p> <p>◆避難所2～3か所に限定(※被災市町村ごとに避難先を集約) ★10月末までに閉鎖</p>	
	被災者から情報収集・被災者への情報提供、避難所再編箇所総合調整				

すべての避難所閉鎖

福島県10月末避難所閉鎖

行程表公表 仮設住宅増設、自立促す

福島県は県内の避難所を10月末までにすべて閉鎖することを決め、仮設住宅の完成のめどなどを示したロードマップ（行程表）を22日に公表した。避難者の自立を促進するのが狙い。宮城、岩手を含めた被災3県で避難所を閉鎖する時期を明示したのは初めて。

県によると、県内では21日現在、体育館など42か所の「1次避難所」のうち39か所に2199人が暮らしている。旅館など515か

所も含めたすべてを10月末までに閉鎖するとし、市町村の防災担当者らを集めた22日の会議でロードマップを示した。

それによると、1万632戸（21日現在）が完成している仮設住宅を9月末までに1万5575戸に増やし、借り上げ住宅や公営住宅も含め10月末までに計3

万5000戸を確保する方針。

避難者からは閉鎖の方針に不安の声もあがり、これまでに仮設住宅などの抽選に3回外れた福島市佐原の避難所の無職女性（61）は、「全員が完全に住宅へ入居できるようにしてから閉鎖を発表すべきだ」と不満を漏らした。



読売

23. 7. 23

「ふくしま」の子どもを守る緊急宣言

子どもは社会の宝であり、子どもが元気で明るく心身ともに健やかに成長することは社会全体の願いである。

しかし、今、東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害は、県民の安全と安心を根底から揺るがし、特に子どもたちの生活環境に深刻な影響を及ぼしている。

「ふくしま」の未来を担う大切な子どもたち。その子どもたちが、青空の下で伸び伸びと活動できるよう、安全で安心な「ふくしま」を取り戻さなければならない。

また、県外に避難を余儀なくされ、ふるさとへの思いを募らせている子どもたち。その子どもたちの、一日も早く「ふくしま」へ帰りたいという願いに応えられるよう、震災前の笑顔あふれる「ふくしま」を再生させなければならない。

「ふくしま」の子どもを守り抜く。

この強い決意の下、県民の皆さん、関係団体、市町村、県が一丸となり、総力を挙げて、「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」に取り組み、豊かで美しく、子どもたちを健やかに育む福島県を再び築きあげていくことをここに宣言する。

平成 23 年 7 月 8 日

「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」推進会議会長
福島県知事 佐藤 雄平

ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業概要

総額358億円

1 学校の安全安心を守る(108億円)

校庭等土壌緊急改良事業(67億円)

校庭、園庭の放射線量低減のため公立学校等が表土改善を行う場合に、補助する事業。

線量低減化機器等整備事業(1億円)

放射線量低減のため、公立学校等が校舎等の洗浄を行う機器等(高圧洗浄機、泥落としマット)を設置する場合に、補助する事業。

校内環境緊急改善事業(40億円)

公立学校等がエアコン、扇風機等を設置する場合に、補助する事業。

対 象：公立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)
私立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等課程を有する専修学校)
保育所、認可外保育施設、子育て支援のための拠点施設、児童館
児童養護施設、児童厚生施設
障害児施設、児童ディサービス事業所

2 暮らしの安全安心を守る(105億円)

モニタリングポスト緊急整備事業(58億円)

発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校、保育施設、公園等に小型のオンライン線量計を配置し、全県域の空間線量を自動的に計測して、マップ上にわかりやすく公開する事業。

線量低減化活動支援事業(36億円)

通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における清掃、草刈りなど放射線量の低減化を図る活動を行う団体等に対して補助する事業。

対 象：町内会、PTA、ボランティア団体等及び市町村

都市公園環境緊急改良事業(11億円)

県営公園の空間線量率が毎時1マイクロシーベルト以上の場所の表土の除去等を実施。また、市町村営公園等の空間線量率が毎時1マイクロシーベルト以上の場所の表土の除去等を行う場合に、補助する事業。

3 子どもの健康を守る(115億円)

線量計等緊急整備支援事業(60億円)

市町村が子ども及び妊婦を対象に個人線量計(ガラスバッジ等)を配布する場合及び保護者などの住民の用に供するサーベイメーターを整備する場合に補助する事業。

ホールボディカウンター整備事業(16億円)

原子力災害に伴う県民の不安解消と健康管理に関する安全・安心を確保するため、県民を対象に内部被ばく検査を実施するとともに、内部被ばく量を測定するホールボディカウンター5基を整備。

県民健康管理事業(39億円)

放射能汚染に対する県民の安全・安心を確保するため、全県民を対象にアンケート方式による基本調査及び国の避難指示等の住民を対象に詳細調査を実施。

4 子どもの元気を守る(30億円)

ふくしまっ子夏の体験活動応援事業(30億円)

震災により子どもたちの活動環境が制限されている中で、夏休み等に、心身ともにリラックスできる事業を実施。

○夏の体験活動応援補助事業

体験活動等を実施する市町村や団体に対して宿泊費・交通費等を補助する事業。

○自然の家体験活動応援事業

親子による宿泊及び日帰りの自然体験や創作活動等を会津自然の家において実施。

基本理念

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり

○原子力に依存しない社会を目指す。そのため、再生可能エネルギーを飛躍的に推進。

○何よりも人命を大切に、安全・安心して子育てのできる環境整備、健康長寿の県づくりを通じて原子力災害を克服。

ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興

○被害を受けた県民一人一人の生活基盤の再建が復興の基本であり、復興の主役は住民。

○県民、企業、民間団体、市町村、県など、あらゆる主体が力を合わせて復興を推進。

誇りあるふるさと再生の実現

○本県に脈々として息づく地域のきずなを守り、育て、世界に発信。

○避難を余儀なくされた県民がふるさとで元気な生活を取り戻すことができた日にこそふくしまの復興が達成されるという思いを県民すべてが共有。

復興に向けた主要施策

緊急的対応

応急的復旧・生活再建支援・市町村の復興支援

- ・被災者住居の確保と幅広い生活支援・心のケア
- ・公共土木施設や産業関連インフラ、河川・海岸の堤防などの早期復旧、農地等の除塩対策
- ・被災者の緊急的な雇用の確保と被災事業者の再開支援
- ・被災市町村の行政事務や復興事業への支援や代行
- ・学校、通学路等、身近な生活空間における放射線量低減、農地の除染、災害廃棄物・下水汚泥処理の早急な実施 等

ふくしまの未来を見据えた対応

未来を担う子ども・若者の育成

- ・医療サービスの提供体制の強化、安心して子どもを生き育てられる環境整備
- ・少人数指導の充実、魅力ある教材の開発、教員の資質向上
- ・理数教育の大幅な充実、国際化の進展に対応できる人づくり 等

地域のきずなの再生・発展

- ・公共的な活動団体の支援活動や住民の自治組織の形成への支援
- ・高齢者の集まる住宅地域やサービス施設の整備等、高齢者等を支えるまちづくりの支援
- ・地域の伝統文化の継承、芸術文化・スポーツ活動の支援 等

新たな時代をリードする産業の創出

- ・「観光地ふくしま」のブランド化と国際会議の誘致
- ・放射線医学と関連させた医療機器産業振興、創薬開発支援と高齢化に対応する産業づくり
- ・原子力発電に代わる再生可能エネルギー関連産業等の集積と雇用の創出 等

災害に強く、未来を拓く社会づくり

- ・東北中央自動車道、常磐自動車道や中通りと浜通りを結ぶ国道・県道など、縦・横6本の基幹的道路の早期整備、JR常磐線、小名浜港・相馬港の早期復旧
- ・地域の意向を十分に踏まえた、地震・津波に強い地域づくり
- ・災害弱者への情報提供や避難誘導、要介護者の災害時受入体制整備 等

再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

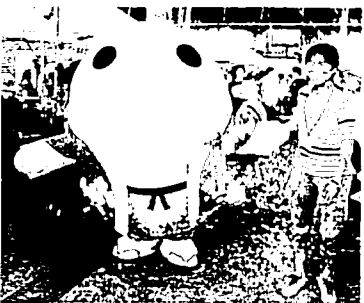
- ・各家庭、企業・団体への再生可能エネルギー普及
- ・化石燃料による発電における低炭素化のための取組みの促進
- ・スマートグリッドなど、エネルギーの地産地消による持続可能な地域モデルの構築 等

原子力災害対応

原子力災害の克服

- ・汚染浄化に関する国際的な研究拠点の整備による技術開発や実証実験の実施
- ・県民の長期健康影響調査と健康保持増進を一体的に実施するプログラムの構築
- ・県立医科大学での放射線医学研究等を強化し、放射線健康障害の最先端治療拠点を創設
- ・原子力に関する国及び国際的研究機関・監視機関の誘致
- ・被災者及び被災事業者が全損害の迅速な賠償・補償を受けられるよう支援 等

「ビッグパレットこどもまつり」が16日、郡山市のビッグパレットふくしまで開かれ、避難住民らが夏夏の楽しいひとときを過ごした。
ビッグパレットふくしま生活支援ボランティアセンター（おだがいさまセンター）と福島こどものみらい映画祭の共催。



会場に登場した、ゆるキャラ「まゆまる」

こどもまつりの会場には10月29日から京都府で開幕する国民文化祭京都2011のPR隊長のゆるキャラ「まゆまる」が登場、まつりを盛り上げた。

立命館大の学生ボランティアも訪れ、避難住民らにかき氷を振る舞ったほか、缶バッジやうちわを配布してPRした。

「まゆまる」が登場

郡山の避難所で「こどもまつり」

楽しい夏の思い出

17日は引き続き「おだがいさまだよ！夏まつり」が開かれ、会場で盆踊りや太鼓演奏が繰り広げられた。

映画を先行上映

会場には、250名のスクリーンが設けられ、23日公開の実写版「忍たま乱太郎」が無料で先行上映された。

上映に先駆け、主演の加藤清史郎君ら出演者の激励メッセージが上映されたほか、「忍たま扮装の館」が設けられ、子どもたちを喜ばせた。
また、焼きそばやお好み焼きなどが無料で振る舞わ

「忍たま」コスプレ大人気

映画の上映とともに子どもたちに大人気だった「忍たま扮装の館」

23.7.18

福島民友

